

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	観光名所（従業員）	・次年度、当地に寄港予定のクルーズ客船が過去最多となると発表されたことから、年度明けからのにぎわいが期待できる。
	◎	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・現在の予約状況から、前年を上回る輸送量が期待できる。
	○	商店街（代表者）	・今後については、観光客や地域住民の来街が増加してくる時期となるため、土産、宿泊、交通、遊興施設などが売上を伸ばすことになる。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今年は3月に入っても雪の日が多かったものの、売上が好調だったことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	家電量販店（経営者）	・物価高の影響で売上が減少傾向にあるものの、エアコンの早期予約が堅調に推移していることから、今後については、若干の売上増加が期待できる。
	○	旅行代理店（従業員）	・近隣の宿泊客が増加傾向にあることから、今後の景気はやや良くなる。道内客の宿泊需要が増加する兆しがみられることもプラスである。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・4月にビールの値上げが予定されていることで、3月は駆け込み需要がみられたが、様々な商品、サービスの価格が依然として高騰していることから、今後の需要が上向くとは考えにくい。
	□	百貨店（販売促進担当）	・今後数か月は大きなイベントなどもないことから、当地への観光需要が今以上に上向くとは考えにくい。インバウンドや道外からの観光客が大きく増加するとは見込めないこと、道内客による消費が拡大するとは考えにくいことから、今後も景気は変わらない。
	□	スーパー（店長）	・増税や負担増に関するニュースが相次いでいることから、景気が回復するような気配は希薄である。インバウンドの消費も、一部のブランド品を除けば、観光や体験に向かっていることから、今後も景気は変わらない。
	□	スーパー（企画担当）	・夏頃までは物価の上昇が続くことが懸念されるが、賃金の引上げにより、影響が緩和されることになる。そのため、今後も現状の購買行動が続くことになる。
	□	コンビニ（エリア担当）	・日常の食事は削るにしても限界がある。そのため、牛乳、卵、パンなどの食品の販売量は維持できるとみられることから、今後も景気は変わらない。
	□	コンビニ（エリア担当）	・賃金が上昇しても、物価がそれ以上に上がるとみられるため、客の可処分所得が増えることにはならない。価格を確認して購入する客が多く、衝動買いも少ないことから、今後も景気は変わらない。
	□	コンビニ（店長）	・物価高の影響で売上は前年を上回っているが、買上点数が落ち込んでいることから、今後も景気は変わらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・客の節約志向が強まっているため、今後も価格転嫁を思うようにできない状況が続くことになる。人件費の増加などにより、利益が圧迫されている状況も続くことになる。
	□	衣料品専門店（エリア担当）	・食品や光熱費への支出増が収まらない限り、客が低単価商品を求める傾向は続くことになる。今後、気温の上昇に伴って、商品の動きがどれだけ上向いてくるか予想できない状況にある。
□	乗用車販売店（経営者）	・来年度の商品計画から、現在と同様の販売状況が安定的に継続することが見込まれる。	
□	乗用車販売店（従業員）	・車の供給状況は多少改善しているが、登録台数は前年とほとんど変わっておらず、売上は低調に推移している。変化が余りみられない状況にあることから、今後も景気は変わらない。	
□	乗用車販売店（従業員）	・新車が毎年のように値上げを続けていることから、客が買換えを控えている状況がうかがえる。一方、サービス収益が僅かに増加していることから、今後も景気は変わらない。	

□	高級レストラン（スタッフ）	・季節要因を除けば例年と変わらない状況で推移することが見込まれる。混雑するランチ時は人手が不足しているが、外国人観光客の増加がいつまで続くか分からないため、安易にスタッフを増やせない状況にある。料理の単純化などで対処していきたい。
□	観光型ホテル（経営者）	・6月までのインバウンドの集客状況が余り良くない。一部の国では、日本での大地震を警戒する動きがみられ、特に香港などからの観光客が減少している。物価高の影響で経費負担が増え、収益が悪化していることもマイナスである。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・来客数が引き続き堅調に推移することが見込まれる。
□	旅行代理店（従業員）	・貸切バスのドライバー不足と受入れホテルの人手不足が劇的に回復するとは考えられないため、今後も観光業界の価格上昇は続くことになる。取扱額は、価格上昇により増えると見込まれるが、観光バスやホテルを手配できないことで受注に至らないケースが増えることが懸念される。
□	旅行代理店（従業員）	・円安による国内の物価高が継続しているため、地方都市の景気が大きく回復することは見込めない。現状と同じような景気の悪い状態が続くことになる。ただし、大阪・関西万博が始まり、盛り上がりが見られるようになれば、客の動きが変わってくる可能性がある。
□	タクシー運転手	・乗務員の採用が順調に推移し、タクシーの稼働台数が増えていることから、年内は大幅な増収となることを期待している。
□	タクシー運転手	・送別会や歓迎会などで、タクシーの利用が微増すると見込まれる。ただし、それほど大きな期待はできないことから、代わり映えない状況が続くことになる。
□	タクシー運転手	・春を迎えて、需要が落ち込むとみられることから、今後も景気は変わらない。
□	通信会社（企画担当）	・競合他社も含めて、現状が大きく変わるような要素が見当たらない。
□	美容室（経営者）	・前年から今年の初めまで続いた各種値上げに対する客の警戒感が、若干ではあるが、薄れてきている。そのため、今後は来店間隔やメニューの選び方について、多少は良い傾向に変わってくるとみられる。
□	住宅販売会社（経営者）	・他業種の景気が良くなっていないため、今後も住宅着工数は伸びないとみられる。そのため、今後も同じような状況が続くことになる。
□	住宅販売会社（経営者）	・所得は徐々に伸びているものの、まだマンションの価格上昇には追いついていない。分譲マンション市場が安定するには、建築価格の上昇がもっと緩やかになることが必要である。
□	住宅販売会社（従業員）	・物価上昇を上回る賃上げが進むことになれば、客の消費意欲が刺激され、住宅購入マインドも高まることになる。
▲	商店街（代表者）	・現状から、今後しばらく景気が良くなることは考えにくい。減税策など、国による即効性のある対策が求められる。
▲	商店街（代表者）	・現内閣を巡る問題が解決しない限り、景気が上向くことは期待できない。
▲	商店街（代表者）	・インバウンド消費のある百貨店や店舗は比較的好調だが、一般客の消費は冷え込んでいる。今後については、インバウンドの入込が減る時期となるため、景気はやや悪くなる。
▲	百貨店（売場主任）	・海外との直行便が前年夏に増えてから一巡するため、今後、インバウンドの伸びが鈍化することになる。そのため、景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・物価高の影響で、生活していくだけで精一杯という声が多いことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・物価の高騰が収まらない。米の価格も依然として下がってこないことから、今後も販売量の落ち込みが続くことになる。
▲	スーパー（店長）	・先行きが不透明ななか、賃金も増えてこないことから、今後の景気はやや悪くなる。

	▲	スーパー（企画担当）	・米やパックご飯などの米類、野菜の価格高騰が続いているなか、4月からはビール類の値上げ、ガソリンの価格上昇も加わるなど、家計の圧迫要因は増すばかりである。買上点数も落ち込んでいることから、今後の景気はますます厳しくなる。
	▲	スーパー（役員）	・配送業者における労働時間の管理が厳しくなっていることで、今後、物流費が上がるのが懸念される。そうなれば、食料品の値上がりも続くことになり、消費者の節約志向がますます強くなる。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・物価高騰と人口減少の影響で、来客数が今よりも減少することが見込まれる。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・物価高の影響で、今後も商品の値上げが続くことになり、消費がますます落ち込むことになる。
	▲	衣料品専門店（店長）	・インバウンドが好調なこと以外に明るい話題がない。一時的に需要が伸びても、盛り上がりには欠けることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	家電量販店（店員）	・同じ地域に新たに量販店がオープンしたことで、一時的に来客数が減少している。エアコンの販売量も前年と比べると減少していることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	乗用車販売店（経営者）	・現状、明るい兆しがないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	乗用車販売店（従業員）	・ローン金利を低く設定している車種のうち、3月で低金利設定が終わるものがあること、金利が若干上昇傾向にあることから、売上は今よりも減ることになる。ただし、販売量はそれなりの量を維持できるとみられる。
	▲	住関連専門店（役員）	・食料品を始めとした商品の値上げにより、これからも家計の支出を抑える傾向が続くとみられることから、先行きの景気は悪くなる。
	▲	その他専門店「造花」（店長）	・取引先各社から値上げ交渉がきている。値上げを受け入れることになれば、これまで以上に客の買い控えが進むことが見込まれる。値上げ分を自社で吸収することも難しいため、景気が良くなるとは考えにくい。
	▲	高級レストラン（スタッフ）	・当地を舞台としたアニメ映画の効果で、前年4月以降、観光客が増加し、それに伴って当店の売上也増加していたが、今年は特に大きなイベントなどもないため、来客数の減少が見込まれる。
	▲	旅行代理店（従業員）	・4月はビジネス需要及び観光需要の閑散期となり、年間を通して国内航空需要の落ち込む時期となる。4月以降もインバウンドの観光需要が継続することを期待している。
	▲	美容室（経営者）	・2年ぶりに価格を引き上げることを予定しており、それによって客離れが進むことが懸念される。
	×	一般小売店（経営者）	・物価高の状況が変わってこないため、客の購買意欲が落ち込んでいる。そのため、今後の景気は悪くなる。
	×	タクシー運転手	・連日のように食品関連の値上げが報道されていること、石油関連製品の価格がじわじわと上昇していることから、客が物価の上昇を実感する機会が増えている。そのため、今後、客の消費マインドが低下することになる。
企業 動向 関連  (北海道)	◎	—	—
	○	農林水産業（経営者）	・今後については、天候に恵まれることで、青果物の収穫状況が良くなることを期待したい。
	○	建設業（経営者）	・新年度予算が年度内に成立することが見込まれるため、今後、公共工事の着工が始まり、人、物、金が動き始める。また、新年度になり、工事の標準作業量や単価が改訂されることから、経営状況も多少は改善されることになる。お盆過ぎまでは特に問題なく、業務が進むことになる。
	○	建設業（役員）	・年度またぎの繰越工事を複数受注している。また、新年度早々に着工予定の公共土木工事、民間建築工事を受注できる見通しがある。建設コストは高騰しているものの、インフラ整備、商業店舗、工場倉庫などへの投資需要が旺盛なことから、新年度は順調なスタートが見込める。
	○	通信業（営業担当）	・半導体関連企業の進出による各種の経済効果が2025年度前半から顕在化してくると見込まれる。また、その影響は広範囲に及ぶと見込まれ、当社もそれらに対応するための設備投資について、検討を進めている。

	○	金融業（従業員）	・3年連続となる大幅な賃上げが中小企業にも広がること、物価の上昇幅が縮小することで、消費者マインドが改善し、個人消費が上向くことが見込まれる。そのため、今後の景気はやや良くなる。
	○	司法書士	・当事務所の業務量に余り変化はみられないが、同業者や取引先からは景気の良い話が多く聞こえてくる。業界全体として、物価高騰に見合った報酬に改定していくことで、景気が上向くことを期待している。
	○	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・4月以降の作業単価について、引き上げることで合意できているため、今後の景気はやや良くなる。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・世界経済の先行きについて、不透明さはあるものの、国内建設投資は当面堅調に推移することが見込まれる。
	□	食料品製造業（従業員）	・受注量について、前年を下回る傾向で推移している。今後、受注量が増えるような要素もないため、景気は変わらない。
	□	建設業（従業員）	・案件の多さと技術者不足の状況はしばらく変わらないとみられることから、今後も景気は変わらない。
	□	輸送業（支店長）	・現在の引き合い状況から、今後、建材類の動きが活発になると見込まれる。ただし、輸出入貨物が例年以上に伸びる確証までは得ることができていない。一方、人手不足がまだ解消されておらず、荷主との料金改定も手探り状態が続いていることから、今後も厳しい状況が続くことになる。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・新年度の案件が少なく、秋口までは仕事量が少ないという情報もあるため、今年度下期と同じような動きが続くことになる。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・政策金利の上昇に伴って、住宅ローン金利も上昇しつつある。住宅価格が高騰しているなかでの金利上昇は、新築住宅着工棟数にマイナスの影響を及ぼすことになる。
	×	食料品製造業（従業員）	・4月からの価格改定により、商品価格が約15%上昇する予定である。これまでも価格改定を行った際には、販売量が減少する傾向がみられ、今回も同様に販売量が減少するとみられる
	×	司法書士	・食料品やガソリンなどの価格が高騰しているなか、税負担の増加を巡る議論が行われているため、今後の景気は悪くなる。国による効果的な対策が行われることを期待したい。
雇用 関連	◎	—	—
	○	—	—
(北海道)	□	人材派遣会社（社員）	・例年の傾向から、4月に入ると転職活動は一旦落ち着き、5月以降に活動が再開されることになる。転職される企業は人材不足となり、採用できた企業は経営体質の改善が見込まれるなど、転職者の動向が企業業績を左右することになる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・米国の関税や物価高などの動向について、先行きを見通せないため、今後しばらくは現在のような低調な状況が続くことになる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・今後も物価の上昇を上回るような賃上げは見込めない。地元中小企業の動向からは、物価高による景気の下振れリスクの方が大きいと見込まれる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・5月下旬から6月中旬に当地で開催される全国規模のイベントに期待する声大きい。そのため、今後の景気は徐々に上向くことになる。
	□	職業安定所（職員）	・求人数が減少していることに加えて、求職者数も減少するような動きがみられることから、今後も景気は変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・当地の新規求人数は前年比マイナス11.3%と7か月連続で減少しており、月間有効求人数は23か月連続で前年を下回っている。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数は減少が続いているものの、特殊要因によるものであり、求人数の減少が景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・景気が上向きになるような要因が見当たらない。
		▲	—

